

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 鹿沼市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,325
自給的農家数	1,011
販売農家数	2,314
主業農家数	520
準主業農家数	518
副業的農家数	1,276

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,597
女性	1,766
40代以下	491

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	476
基本構想水準到達者	54
認定新規就農者	14
農業参入法人	21
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※市農政課調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,060	1,430	—	—	—	5,490
経営耕地面積	3,391	977	797	123	57	4,368
遊休農地面積	24.7	66.8				91.5
農地台帳面積	4,035	2,477				6,512

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,490 ha	2,489.22 ha	45%
課 題	農家の高齢化や後継者不足による地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,514.1 ha	(うち新規集積面積 37 ha)
	目標設定の考え方:担い手への農地集積率46%		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プラン実質化に伴う地域の話し合いでの農地集積の促進(随時)</li> <li>・農地の出し手と借り手のマッチングの推進(随時)</li> <li>・鹿沼市農業公社等関係機関と連携した取組(随時)</li> <li>・農地相談会の開催(12月)</li> </ul>		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	12 経営体	5 経営体	2 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	7.0 ha	24.5ha	1.8 ha
課 題	就農希望者が求める立地に合うような農地情報が不足している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	農地相談会や農地利用意向調査等により、有効利用可能な農地のスクリーニングを進める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,490 ha	91.5ha	1.66 %
課 題	高齢化や担い手不足等による新規発生の防止		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha		
	目標設定の考え方:市農政課における目標値、耕作放棄地解消面積5ha/年による。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	48 人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	①地図をもとに、巡回調査を実施。 ②昨年度に遊休地とした農地の本年度の状況や、本年度新たに遊休化した農地について、地図に記録する。 ③荒れた状況を、A:草刈等で起耕可、B:抜根等にて起耕可、C:復元不可、の分類に評価する。 ④記録された地図等から地番等を特定し台帳を作成する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	2月	
その他	12月に農地相談会を開催し、遊休農地の有効活用に努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,490 ha	1 ha
課 題	相続等で農地を取得した場合など、農地を農地以外の目的で利用する場合には、農地法に基づく許可申請等が必要であること認識不足。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	利用状況調査時と、毎月の農地転用許可申請の現地調査の際に、農地パトロールを実施し、違反転用の発見と防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入